資料2－1

岩手県総合計画審議会の政策提言の概要

主な社会経済状況の動向

1　人口減少社会の進行

・人口の見通し
133 万人(2010 年) ⇒ 93.8 万人(2040 年)
・生産年齢人口の見通し
60.1%(2010 年) ⇒ 50.7%(2040 年)
・高齢化の見通し
27.2%(2010 年) ⇒ 39.7%(2040 年)

2　県と国の所得格差

1 人当たり県民所得 235.9 万円(2011 年度)
(1 人当たり国民所得を 100 とすると 86.9)

3　経済のグローバル化の進展

・資本や労働力の国境を越えた移動の活発化

・商品・サービスの海外取引等の一層の拡大

・新興国の台頭による資源・エネルギーの制約

4　ICTの進展

・情報通信技術の進歩と普及拡大
・人口知能技術の飛躍的発展

5　財政状況の悪化

・国及び地方の長期債務残高 977 兆円
(2013 年度末見込み)

6　人々の価値観の多様化

・量よりも質、所得の向上より「ゆとり」
・自由な選択と自己責任を重視
・自然の貴重性を再認識
・男女共同参画意識の浸透　など

検討部会の検討テーマ

「人口」

①人口の社会減を減らすための方策

②人口減少基調の中でも地域社会が活き活きと持続していける方策

「人口」と「ゆたかさ」は相互に関係している

①人口の社会増減は経済の影響を受けている

②経済は生産年齢人口の減少の影響を受ける

③子どもは「社会の宝」であり、「人口」と「ゆたかさ」の相互に関連　など

「ゆたかさ」

①県民所得水準の国とのかい離の縮小を進めるための方策

②経済的指標だけでは表せない「ゆたかさ」を共有・拡大していく方策

検討部会の主な議論

「人口」

・人口の社会減を減らすため、人々が地域に残りたい、帰りたい、移りたいと思える魅力ある地域づくりが必要。
・地域の魅力だけでなく、産学官金の連携による地元企業の成長支援、人材の育成、雇用の場の確保が必要。
・人口の自然減を減らすため、社会全体で子育てしやすい地域づくりの推進が必要。

①誰もが住みたくなる地域をつくる
(地域の魅力向上、若者の定着など)

②働く場を確保する
(産業振興、企業誘致、起業促進など)

③安心して暮らし、みんなで子どもを育てる地域をつくる(医療・福祉、子育て支援など)

「ゆたかさ」

・地域資源や先端技術の活用、人材育成などにより産業振興を図り、所得向上を図ることが必要。
・健康を守り、地域全体で子供を育てる取組や若者・女性など多様な人々が活躍できる地域の基盤が必要。
・地域資源や人と人との結びつきなど地域の財産を再評価し、守り、伝えていく取組が必要。

①強くしなやかな地域経済システムをつくる
(産業振興、働き方の見直し、再生可能資源の活用など)

②お互いを認め合い、支え合う地域をつくる
(健康づくり、子育て支援、まちづくりなど)

③多様な「ゆたかさ」を高め、次世代につなぐ
(自然の保全・活用、伝統・文化の継承、若者の活躍、情報発信など)

統合

岩手県総合計画審議会の政策提言

「いわて」が好きで、「いわて」に暮らし、より良い「いわて」を未来につなぐ
～「住み続けたい、帰りたい、移り住みたい」魅力ある地域づくり～

1　地域に根ざした資源を活かし、魅力あふれる「いわて」をつくる

～ますます地域を好きになる～

●豊かな自然や伝統・文化など地域資源を活用して魅力ある地域をつくるとともに、その価値を次の世代に伝え、積極的に発信する。
●魅力ある地域に若者や女性など多様な人々が集い、交流し、触発しあえる仕組みをつくる。

【検討部会の主な意見】
・「三陸ジオパーク」の資源を活用した観光ルートの設置
・教育機関における「いわて学」授業の推進
・若者などの定住支援の推進
・アーティスト村の設置やスポーツツーリズムの推進　など

2　強くしなやかな「いわて」の経済システムをつくる

～好きな場所で働ける。仕事もいろいろ、働き方もいろいろ～

●人材を育成し、地域資源を活用して財・サービスの高付加価値化を図るとともに、県外需要を取り込んだ、いわゆる外貨獲得型の産業育成の一層の強化を図り、地域経済の拡大へとつなげる。
●県民誰もがより働きやすい環境整備を図る。
●地域産業の高度化に資するILC関連など将来を見据えた企業誘致を進める。
●再生可能資源の活用など県内での経済循環を高め、自律性の高い地域経済を目指す。

【検討部会の主な意見】
・産学官金の連携による地域産業の高度化支援及び人材育成の強化
・6次産業化など地域資源を活かした産業振興及び起業化の支援
・海洋風力や地熱発電など再生可能エネルギーの積極的活用
・週末農業の支援　など

3　お互いを認め合い、支え合う「いわて」をつくる

～好きなまちで、生涯にわたって安心して暮らし続ける～

●一人ひとりの健康増進を図るとともに、支援の必要な人を多様な主体が参画して支える。
●社会全体で子育てを支援するとともに、子どもの生きる力を育む。
●公共施設の計画的な維持管理や再編整備、広域での都市機能の補完・分担のさらなる検討など、人口減少社会の進行にあったまちづくりの見直し。

【検討部会の主な意見】
・生活習慣病予防教育の徹底
・婚活支援相談センターの設置
・保育所の定員拡充、地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置
・買い物・医療・福祉など生活に必要なサービス機能の集約化　など

※提言書は、人口減少社会の行く末を見据えながら、今後 10 年程度の範囲内で取り組むことが望まれる施策の方向性を提言している。